

2021年度

事業計画書

(第二次補正)

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公 1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
公 1-(3) スポーツ振興機関との連携	5

I. 事業方針

2021 年は、前年 3 月に新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催延期が決定した東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる。新型コロナウイルスは世界中に拡大し、その完全な終息の兆しは未だ見えない。一方で、わが国を含め各国のスポーツ関係者は、新型コロナウイルスとともに生きる、いわゆる「With コロナ」時代のスポーツのあり方に知恵と工夫をめぐらし、新型コロナウイルスとの闘いを続けながら、人々がスポーツを楽しめるよう試行錯誤を続けている。

国内においては、現行の第 2 期スポーツ基本計画が 2021 年度末でいったんの完了をみる。目標のひとつに掲げる成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 65%は達成への途上であるが、2020 年 10 月にはスポーツ庁に新たな長官が就任し、これから迎える第 3 期計画立案議論も含め、これまで以上にわが国のスポーツ関連施策の総合的な推進役としての期待が高まると思われる。

笹川スポーツ財団は、これまでもスポーツ審議会のメンバーとして、同庁による「Sport in Life プロジェクト」等の施策形成議論に積極的に関わってきた。昨年度には「スポーツ参画人口拡大のための委託事業」を受託し、当財団とともに RSMO 事業を推進する宮城県角田市における子どもたち向けのアクティブな生活習慣形成事業に着手した。2021 年度も、引き続き角田市と同事業を進める一方、連携自治体のひとつである福知山市とも新たな取り組みに着手するなど、「ドゥタンク（自治体等との連携を通じた研究やスポーツ振興プログラムの実践）」としての活動を拡充してまいりたい。また、2020 年には従来の自治体向けチャレンジデーの中止に伴い、個人の自宅でのスポーツ実践を推奨する「おうちチャレンジデー（うちチャレ）」を開発・実施した。2021 年度は、従来 5 月に開催していたチャレンジデーを 10 月に延期、5 月にはチャレンジのフォローアップイベントとして新たな生活様式下での「おうちチャレンジデー2021」を開催し、スポーツ振興を加速させたい。

シンクタンクとしては、引き続き、5 つの重点研究テーマのもと研究ユニットを形成して活動する。コロナ禍においても、一人一人の国民がスポーツによって QOL の向上を図れるようなスポーツ政策の立案を視野に研究調査活動を進めてまいりたい。

海外においては、スポーツ・フォー・オールムーブメントの国際的な推進役である TAFISA (The Association For International Sport for All) が、6 月にポルトガルで TAFISA Sport for All ゲームズを、10 月にはスロベニアで加盟団体が一堂に会するワールドコンGRESSを開催する。それらのイベントが予定通り開催されれば、同団体が 2017 年以来推進する「TAFISA Mission 2030」（スポーツを通じた SDGs 目標達成を視野に入れた TAFISA の中長期戦略）」の達成に向けた動きも加速化する。当財団としても、一連のメガスポーツイベント終了後、わが国における生涯スポーツ振興の重要性が高まることを見越し、同団体との関係強化を図り、国内のスポーツ・フォー・オールムーブメント推進に資する情報の収集や人的ネットワークの形成に努めたい。

2021 年度も日本財団の助成金を主たる財源に、スポーツ政策形成に寄与するシンクタンクとして社会に貢献することで、ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けて邁進する。

Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査【公1-(1)】

予算：274,625千円

日本財団助成事業：131,230千円 スポーツ振興くじ助成事業：13,395千円／基金事業130,000千円（取崩申請額）

わが国の代表的なスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信等を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《概要》

1. スポーツ振興に資する各種研究調査

当財団のミッション・ビジョンを踏まえ、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する研究調査を実施する。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しさを広く普及することに資する研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<主な研究分野と予定研究テーマ>

- ・「スポーツとまちづくり」
新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究
スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現に向けたモデルプロジェクト
- ・「子どものスポーツ」
未就学期から学齢期までのスポーツ機会の充実、スポーツ環境の改善に寄与する研究
- ・「障害者スポーツ」
障害者スポーツに関する調査研究
- ・「スポーツボランティア」
スポーツボランティアに関する研究
- ・「健康とスポーツ」
運動習慣の定着化に関する調査研究
- ・「スポーツガバナンス」
スポーツ振興組織のガバナンスに関する研究

2. スポーツライフに関する調査

わが国の成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 子ども/青少年の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行
- 2) 成人の「スポーツライフに関する調査」の準備
- 3) 英語版「スポーツライフに関する調査」の海外諸機関への周知啓発

3. スポーツ白書

- 1) スポーツ白書2020の増刷（1,000部）
- 2) スポーツ白書2023の制作準備

4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果（スポーツ白書英語版含む）など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) TAFISA 理事会及び Sport for All Games への出席（ポルトガル）
- 2) TAFISA コングレスへの出席（スロベニア）
- 3) ASFAA 理事会／コングレスへの出席・派遣（開催地未定）
- 4) IPC Scientific Conference (VISTA2021) への出席（開催地未定）

▶ TAFISA Sport for All Games

100 カ国を超える国から約 5 万人が参加する 4 年に一度の TAFISA 主催の伝統スポーツ・レクリエーション普及の国際イベント。各国から様々な伝統スポーツやレクリエーション競技が紹介される。1992 年にボン（ドイツ）で「TAFISA Traditional Sports and Games Festival」として第 1 回が行われた。2008 年の韓国・釜山での大会から e-sport、x-sport が加わり「The 4th TAFISA World Sport for All Games」に名称変更、同大会より IOC が正式に後援団体に名を連ねるようになった。

▶ Asiania Sport for All Association (ASFAA)

1991 年、ソウルで TAFISA の地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織。生涯スポーツ情報の収集・提供を目的にアジア・オセアニアのネットワークの要としての役割を担う。

5. 事業開発

スポーツ歴史の検証事業成果を基とした他団体とのセミナー等、共同事業の実施

6. 周知啓発

- 1) 情報発信の核となるウェブサイトの強化
- 2) メディアリレーションの強化による広報ネットワークの拡充
- 3) 海外広報の強化

7. スポーツ歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業（事業費：13,395 千円 助成金：8,078 千円）

【インタビュー企画】

インタビューを通じて得た貴重な証言等を今後のスポーツのあるべき姿を考える素材として、広く一般に伝え、スポーツの価値や意義を明らかにし、わが国のスポーツ史を保管することを目的とする。

（コンセプト）2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
（本数）10～15 名程度（予定）

【レガシーコラム企画】

オリンピック・パラリンピックの様々な感動的シーン等を通じ、スポーツの価値を高めた無形のレガシーに焦点を当て、リレーコラム（読み物）として web 及び報告書を通じて広く一般にオリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解促進を図ることを目的とする。

（テーマ）東京オリンピック・パラリンピックが生み出す文化
（本数）15～20 話程度（予定）

8. 基金事業（以下5事業予算〔取崩申請額〕：130,000千円）

2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大により延期となった東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であると同時に、国のスポーツ政策の指針「第二期スポーツ基本計画」の満了年にあたり、わが国のスポーツ振興が一つの大きな節目を迎える。第三期のスポーツ基本計画を協議するスポーツ審議会には、引き続き参画予定であり、超高齢社会や人口減少社会におけるスポーツの役割・使命、コロナ禍での国民のスポーツライフの在り方など、様々な角度からの論点・視点の提供が求められる。

こうした状況を踏まえ、今年度はさらなる運営基盤の拡充をはかり多様な社会課題（少子高齢化、生活習慣病対策、社会保障費の増大など）の解決に向けた政策立案をはじめ、自治体や海外の機関や人材とも連携しつつ、研究調査活動に取り組み、独立・非営利・民間の中軸研究機関として、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する。

① 「国内スポーツ政策調査」事業（予算：19,100千円）

第三期スポーツ基本計画の立案議論や同計画に盛り込むべき自治体等のスポーツ振興の現場に立脚したエビデンスの収集を目指し、主に当財団が専門性を高めていくべきテーマや、将来の新規研究テーマ等につながる調査（プレ調査を含む）の実施、基礎データの収集、研究テーマの発掘に資する有識者との情報交換等を行う。また、当財団の政策提言の内容に賛同する地方自治体等とも連携し、提言を具現化する実践研究にも取り組み、シンクタンク・ドットタンクとしての研究調査活動の強化を図る。

② 「諸外国スポーツ政策調査」事業（予算：5,900千円）

第三期スポーツ基本計画立案協議を見据え、スポーツ界における国内で随一の生涯スポーツに関する海外情報発信プラットフォームを目指す。有益な在外の個人・組織とのネットワークを生かし、海外動向を常時アップデートできる環境を構築するとともに、海外主要機関（主に Sport for All 推進組織）との連携の強化を図る。

③ 「運営体制の強化」事業（予算：30,000千円）

研究調査活動をはじめ、今後より注力する国際及び広報活動における知見豊富な人材を確保し、運営体制の強化を図る。

④ 「業務推進環境の整備」事業（予算：60,000千円）

専門性の高い有期人材の確保や外部有識者との協働機会の拡充、及び新型コロナウイルスの感染対策等に対応しうる業務推進環境の整備を図る。

⑤「海外情報発信の基盤強化」事業（予算：15,000千円）

海外スポーツ振興組織等との連携強化並びに海外広報の強化に向け、海外向けウェブサイトを刷新し、海外情報発信の基盤強化を図る。

2. スポーツ振興機関との連携 【公1-(3)】

予算：77,400千円

日本財団助成事業：77,400千円

地方自治体や地域スポーツ団体等とのパートナーシップを構築し、スポーツを通じたまちづくりや住民の健康づくり、ひいては地域全体の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現を目指す。

《概要》

1. 地方自治体等との連携

- 1) スポーツ政策意見交換会の開催
- 2) 自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供等を通じた協力
- 3) 地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画、協力、情報提供等）
- 4) 地方自治体のスポーツ振興や地域課題解決につながる取り組みの共同実施

2. チャレンジデー2021の開催

- 1) 実施日：2021年10月27日（水）
- 2) 実施数：100自治体（想定）
- 3) 参加者数：210万人程度（想定）
- 4) おうちチャレンジデー2021の実施：2021年5月26日（水）
※10月に延期したチャレンジデーのフォローアップイベントとして実施する。
*申込数：75自治体、実施予定：68自治体（2021年9月末現在）

3. チャレンジデーフォーラム2021（自治体スポーツ担当者交流会）の開催

- 1) 時期：2021年8月下旬（東京オリパラの開催状況によっては変更もあり得る）
- 2) 場所：オンライン（調整中）
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自治体担当者が集合しての開催はしない前提で準備を進める。
- 3) 内容：地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに実施
*予定：2021年11月22日／オンライン開催（2021年9月末現在）